サステナビリティ管理シート(2023)

ESG分類	サンコールグループのマテリアリティ			当社取り組み	取り組み事項	2023年度 取り組み実績	SDGsとの関連性
E 環境	地球環境	価値創造に繋がるマテリアリティ	気候変動への対応	資源循環対応、環境に配慮したモノづくり	目標：2050年 カーボンニュートラル達成を見据えた計画的なCO2排出量の削減 1．省資源・省エネルギー 1）温室効果ガス排出量の削減 ・ムダ削減：６つの心得を実践 （ヤメル、ナオス、トメル、サグル、ヒロウ、カエル） ・再生可能エネルギーの導入 ・省エネ性能トップランナー機器への更新 ・建築物省エネ（遮熱、換気等）に改修 ・エコカー（HV、PHV、BEV）を導入 2）省資源化につながる継続的改善の推進 ・原価改善活動による主材料、副資材、消耗品の低減、設備稼働率ＵＰ、工法改善等 ・品質改善活動の推進による工程ロス削減 2．廃棄物削減 1）廃棄物社会循環比率の向上 ・３R活動（有価物化を含む）の推進 Reduce：廃棄物の発生抑制 Reuse：部品等の再利用 Recycle：原材料としての再利用	2023年度実績（前年度比評価）：国内拠点 1）CO2排出量＝前年度比＋21.8%（スコープ１・２）廃棄物の排出量＝前年度比－2.5% ※電力使用量：▲646,951［kWh］CO2排出量：＋3711.7［t-CO2］ 2023年度の電力使用量は前年と比較して減少しましたが、各電気事業者の CO2排出係数が増大したため、CO2排出量は増加しました。 2）廃棄物の排出量＝前年度比－2.5% カーボンニュートラルを見据えた中長期施策の実施状況 1．省資源・省エネルギー活動 1）温室効果ガス排出量の削減 ・設備のエア漏れを可視化（エアーリークビューワの導入）により、電気使用量の削減につなげる取組みを開始した。 ・本社事務棟に省エネ性能の高い空調機器を導入した。 ・本社事務棟の照明をLEDに更新した。 ・太陽光発電の導入状況 本社、海外子会社（タイ・ベトナム）、国内子会社(山梨・菊池)に太陽光パネルを新たな設置を含め、規模を拡大した。 2）省資源化につながる継続的改善の実施 ・ばね製造工程変更により、交換部品の長寿命化を実現した。 ・ギア加工機の自動化推進により作業工程の無人化を実現した。 ・品質ヒヤリハット提案により潜在的な不具合発生危険個所を早期発見し、是正を推進した。 ・過去トラ風化防止のため、“過去トラ検証シート 兼 品質点検ポイント”を作成して、運用を開始した。 2．廃棄物削減 1）廃棄物社会循環比率の向上 鉱物のリサイクル ・自動車電動化関連部品の製造工程におけるロスに含まれる銅のリサイクルを開始した。 ・全社的にペーパーレス、ドキュメントのデジタル化を推進した。 ・全社的な段ボールのリサイクルを実施した。 ・電子情報通信関連製品の製造工程で用いられる部材のリサイクルを開始した。	7 9 13 14 15
				技術の開発・応用による課題の解決 （社会・顧客） EV製品、竹炭応用品の開発・提供によるCNへの貢献 環境負荷を低減する製造ラインの採用	EV等電動車向け高機能製品の開発と量産化	・EV等電動車向け関連製品の拡販について日本・中国に加え欧州地域拡販強化 ・EV関連販売拠点を欧州に新たに設置し、欧州での拡販活動を開始した。 ・消費エネルギーの少ない磁気式電流センサーを開発した。	
					放置竹林を原料としてクリーンプロセスで製造した「竹炭」の応用品の開発と提供	・資源循環に対応した竹炭応用品の適用範囲を日用品に拡充した。	
					産業機器や発電システム等の新たな市場に向けた電動化関連製品への参入と受注拡大	・産業機器向け電動化関連製品の量産受注・24年度量産開始。 ・展示会及び当社ホームページ等のWEBを利用した販促活動を継続した。	
					環境寄与アイテムの製品開発と拡販	・昨年度開発に成功した環境負荷物質の除去について量産プロセス設計を開始した。 ・EV等電動化部品の生産工程効率化に向けて継続的な改善を実施した。	
S 社会	社会		安心できる社会生活への貢献	当社製品における自動車事故時のリスク低減	自動車予防安全、衝突安全の機能向上に寄与する製品の開発と供給	・電流センサーを用いてヒューズではなく遮断電流が可変であるフェイルセーフ遮断機を開発した。 ・シートベルト関連製品の製造工程自動化を拡大した。	9 11 12 17
				社会とのコミュニケーションの促進、地域との共存	地域・社会・パートナーシップとの共存 1）各種環境行事の実施及び参加 ・工場周辺の美化運動の実施 ・環境保全への広報活動の実施 ・地域協議会、連絡会等への参加 ・地域防災活動への参加	・工場周辺の社外清掃を定期的に実施した。 ・地域協議会、連絡会へ継続参加した。 ・社外クリーン活動や地域行事への参画について、SNSで情報配信した。 ・地域小学生の社会科見学に対応し、地域に貢献した。 ・地元京都のプロバスケットボールチーム 京都ハンナリーズに、スポンサー参入した。	
				すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進	サプライチェーンにおける、 人権に関わる国際規範や各国の法令および思想について 役員・従業員で理解を深める人権方針の策定 ・専門家との対話などにより、体制を構築 ・社内外へコミットメントを表明	・「サンコールサプライヤーサステナビリティガイドライン」を作成し、サプライヤー企業に対し説明会を実施の上、 合意確認書の提出を受けた。	
			高齢化社会への貢献	歩行支援ロボット等を通じた人生100年時代の貢献	「歩きたい」という願いに対して、ハード面だけでなく サービス・ソフト面からも支援	・歩行支援ロボット（オルソボット）の販売方法を拡大し、使用者ニーズの多様化に応えた。	
G ガバナンス	社員	事業継続の基盤のためのマテリアリティ	多様な人材の登用	多様な人材が活躍できる環境の提供 （ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ&ｲﾝｸﾙｰｼﾞｮﾝ）	多様な人材の管理職登用推進 ・管理職に誰もがチャレンジし易い人事制度の整備 ・女性のリーダシップ研修実施	・障がい者、女性、外国人の雇用を促進するため、それぞれの目標を設定した。 ・時差・時短・在宅勤務など、多様な働き方の制度を拡充した。 ・女性管理職登用を促進した。	3 4 5 8 10 16
				2026年のプラチナくるみん取得を目指す	子育てをしながらキャリアアップを支援する就業体制の維持 男女を問わず従業員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備 ・くるみん認定基準を上回る子育て支援制度の整備 ・育児休業の取得を促進するための広報活動等の実施	・子育てサポート企業としての取り組みを実施し、「くるみん認定」を取得した。（2023年5月） ・働き方改革の推進により、従業員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備および 風土づくりの推進を継続した。 ・育児のためのフレックス制度の拡充を行った。	
			人権の尊重	各国の労働環境整備	当社グループにおける、 人権に関わる国際規範や各国の法令および思想について 役員・従業員で理解を深める人権方針の策定 ・専門家との対話などにより、体制を構築 ・社内外へコミットメントを表明	・「サンコールグループ人権方針」を策定し、ホームページにて開示した。	
				柔軟な発想や高い知識・技術・技能をもつ人材の育成	グローバルに活躍できる社員の育成 ・産学官連携による人材育成 ・語学教育の拡充 ・中堅社員以上のマネージメント力向上教育	各階層及び担当業務を考慮し、必要に応じて次の教育を実施した。 ・階層別基本教育 ・語学教育、マネジメント力向上教育、経営スキル教育 ・新海外赴任者教育	
				働きがいのある最適職場環境作りを実践	働きがいのある「あるべき姿」の追求 ・人事制度の見直し ・双方向コミュニケーションの活性化 従業員の健康に配慮した、安全で最適な職場環境の提供を推進	職場の活性化を目指し、次の取り組みを行った。 ・チャレンジ精神を許容する、人事制度の見直し ・従業員間で意見を言い合える仕組みとして、ワールドカフェによるコミュニケーションの場を設けた。 ・「言える化」活動を推進して従業員が意見を言える環境づくりを行い、職場の活性化に努めた。 ・全従業員を対象とした、エンゲージメントに関するアンケートを実施した。 ・管理職層のあるべき姿の再構築 ・安全行動レベルの見える化のため、多面診断を導入して職場へのフィードバックを開始した。	
	企業経営		持続的成長を支える企業経営の実現	コーポレートガバナンスの充実	コーポレートガバナンス・コードの対応方針に沿った各業務の実施 1）IR活動の強化 ・個人投資家向けWEB説明会の開催 ・ニュースリリース等、情報発信の拡充 2）中期経営計画の進捗管理・実現推進	・取締役会実効性評価に第三者評価を導入した。 ・気候変動対応への取り組み（TCFD 提言に基づく情報開示） ・定期的にIR説明会を実施した。 ・IR情報や新聞・雑誌等掲載記事について、ホームページでニュースリリースとして情報を発信した。 ・SNSで様々な最新情報を配信した。	
				コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	コンプライアンス体制の整備・運用 ・「ホットライン規程」見直しおよびグローバル対応への拡大 ・コンプライアンスアンケートの実施及び是正対応 ・コンプライアンス教育の実施 ・社内情報管理体制整備 リスクマネジメント体制の整備・運用 ・リスクマップの整理 ・重点課題への対策決定	コンプライアンス体制の整備・運用 ・「ホットライン規程」に情報セキュリティインシデント発生時のホットラインの通報先を追加した。 ・「情報セキュリティ規程」を整備した。 整備した規程に沿ってグループ全社における運用状況を確認し、改善を促した。 ・全従業員へ「情報セキュリティ」の教育を実施した。 ・コンプライアンス啓蒙活動を継続し、全従業員に対する教育やコンプライアンス強化週間などを実施した。 リスクマネジメント体制の整備・運用 ・情報セキュリティ有事対応訓練を実施した。 ・2023年度リスクマップを更新し、 全社リスクの把握と優先順位付けを行い、対応策を協議した。	